

～変革と成長～
**2021年3月期第3四半期
決算説明会資料**



2021年2月3日
三井物産株式会社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

目次

1 中期経営計画2023の進捗状況

2 補足資料

3 セグメント別データ

1

中期経営計画2023の進捗状況

経営成績サマリー

- 価格堅調な鉄鉱石事業、安定供給に貢献したトレーディング事業、FVTPL益が業績を牽引し、基礎営業キャッシュ・フローは当四半期で通期業績予想を超過、前年同期比でも増加
- 当期利益も、炭鉱・インフラ事業、油田事業等で事業再評価に伴う減損を計上したものの、通期業績予想を超過
- 新型コロナウイルス感染再拡大も懸念されるものの、通期業績予想を上方修正

(単位：億円)

	2020年3月期 第3四半期実績	2021年3月期 第3四半期実績	増減	2021年3月期 従来予想 (2020年10月公表)	進捗率
基礎営業キャッシュ・フロー ^{*1}	4,722	4,934	+212	4,800	103%
当期/四半期利益 ^{*2}	3,351	1,989	▲1,362	1,800	111%

*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー (21/3期第3四半期: 5,025億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (同: ▲356億円) - リース負債の返済による支出額 (同: 447億円)

*2. 本資料では当連結会計年度の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記

通期業績予想を以下の通り修正

- 基礎営業キャッシュ・フロー 6,000億円 (従来予想比+1,200億円)
 - 当期利益 2,700億円 (従来予想比+900億円)
- 年間配当金は一株あたり80円 (従来予想から変更なし)

Corporate
Strategy

基盤事業の収益力強化

基盤事業

- 【金属資源・エネルギー】鉄鉱石価格が堅調に推移し、モアティーズ炭鉱・インフラ、カセロネス銅鉱山、テンパロッサ油田事業で減損を計上したものの、着実な進捗
- 【機械・インフラ】自動車・建機/産機などコロナ禍からの回復あり通期業績予想を超過、事業再編・再構築は継続的に推進中
- 【化学品】東アジアを中心に市場が回復。石油化学製品の市況上昇もあり、通期業績予想を超過

基礎営業キャッシュ・フロー

	第3四半期 実績	従来予想 20年10月公表	進捗率
金属資源・エネルギー	3,079	3,300	93%
機械・インフラ	645	600	108%
化学品	485	450	108%
基盤事業 合計	4,209	4,350	97%
全社 合計	4,934	4,800	103%

当期/四半期利益（単位：億円）

第3四半期 実績	従来予想 20年10月公表	進捗率
1,036	1,200	86%
352	350	101%
324	250	130%
1,712	1,800	95%
1,989	1,800	111%

Corporate
Strategy

財務戦略・ポートフォリオ経営の進化

キャッシュ・フロー・アロケーション実績

- 鉄鉱石価格堅調及びFVTPL益等が寄与し、基礎営業キャッシュ・フローが拡大
- 資産リサイクルは期ズレあり。投融資は引き続き案件を厳選し、既存事業維持費用を削減 (単位：億円)

		21年3月期 第3四半期実績	主な案件	(参考)20年5月公表 21/3期～23/3期累計
キャッシュ・ イン	基礎営業 キャッシュ・フロー	4,950	－	15,000
	資産リサイクル*1	950	【機械・インフラ】北米発電事業売却 【化学品】サンエイ糖化売却	9,000
キャッシュ・ アウト	投融資*1	▲3,650	【コーポレート/次世代・機能推進】大手町一丁目2番地区の 複合開発事業 【エネルギー】開発中LNG案件（Area1, Arctic LNG2）、 石油・ガス生産事業 【金属資源】豪州鉄鉱石事業、豪州石炭事業	▲15,000-▲17,000
	マネジメント・ アロケーション	-		▲3,000-▲5,000
	株主還元	▲1,100*2	－	▲4,000*3

*1. 定期預金の増減は除く

*2. 自己株式の取得400億円を含む、この他に従業員向け株式報酬の為の自社株購入69億円あり

*3. 20年5月公表「下限配当」

Corporate
Strategy

財務戦略・ポートフォリオ経営の進化

バランスシート

(単位：兆円)

20/3

流動資産 4.1	その他負債 2.8
非流動資産 7.7	長短債務*1 4.9 (3.5)
0.3	株主資本*2 合計 3.8

非支配持分

総資産	11.8兆円
株主資本	3.8兆円
Net DER	0.91倍

20/12

流動資産 4.0	その他負債 2.6
非流動資産 7.8	長短債務*1 4.8 (3.4)
0.3	株主資本*2 合計 4.1

非支配持分

総資産	11.8兆円
株主資本	4.1兆円
Net DER	0.83倍

主な残高・増減

有利子負債*3 4.4兆円 (20/3末比：▲0.1兆円)
 ネット有利子負債*4 3.4兆円 (20/3末比：▲0.06兆円)

株主資本*2 4.1兆円 (20/3末比：+0.3兆円)

- ・ 第3四半期利益： +0.2兆円
- ・ 外貨換算調整勘定、FVTOCIの金融資産： +0.3兆円
- ・ 配当金の支払、自己株式の取得*5： ▲0.2兆円

*1. 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記

*3. 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算

*4. ネット有利子負債は*3.有利子負債から現金・現金同等物並びに定期預金を除外して計算

*5. 従業員向け株式報酬の為の自社株購入69億円を含む

新型コロナウイルスによる影響

- トレーディングや資源・電力供給、病院事業などエッセンシャルビジネスとして定性・定量面で貢献
- モビリティや生活産業等では感染再拡大の懸念が一部残るものの、総じて想定を上回る回復を示す

セグメント	期初に想定した影響と2Q時の評価	3Q決算と今後見通し
金属資源	□ 鉱山事業の稼働率低下、物流減 □ 鉄鉱石価格高止まり、鉱山事業は概ね通常操業（2Q時評価）	□ 中国需要は引き続き強く、鉄鉱石価格堅調。一方、石炭価格は低迷。 □ 鉱山事業は概ね通常操業継続
エネルギー	□ 原油・ガス価格低迷は当初想定よりも高値推移、上流事業の稼働率は概ね通常通り □ 輸送燃料や産業用燃料の需要減	□ 石油需要は一部地域ではパンデミック前の水準迄回復（全世界需要の回復にはまだ時間がかかる見通し） □ 主要産油国の減産合意・厳冬の影響もあり市況は上昇、ロックダウン長期化による需要減の影響を注視
機械・インフラ	□ 自動車・鉄道・航空機等の需要減、稼働率低下。加えて、物流関連インフラ等、複数事業で影響あり □ 中南米、東南アジア、インドなどでは先行き不透明が続く等、回復状況には地域間格差あり	□ 自動車・建機/産機を中心に総じて市場は回復 □ 感染再拡大の懸念があるなか、旅客を中心に一部事業で事業計画修正等の可能性が残る
化学品	□ 市況下落、自動車向け素材等の需要減、工場等稼働率低下 □ 市場変化にトレーディング機能を使い対応	□ 自動車向け等で需要は回復し、基礎化学品の市況は上昇 □ 但し、地域によってはコロナ影響が強い地域も残っており、要注視
鉄鋼製品	□ 鋼材の需要減、工場等の稼働率低下 □ 北米、欧州、アジア市場は回復基調なるも、南米は引き続き不透明	□ 経済復調・鋼材需要回復に伴い鋼材市況回復 □ 但し、一部事業・地域においては引き続き不透明有り、要注視
生活産業	□ 軽症患者・メディカルツーリズム等の需要減による病院事業の稼働率低下、外出規制等によるファッション関連や外食産業向け業務用食材の需要減 □ PCR検査受託・コスト削減等で影響が一部緩和、巣籠り需要の獲得も一部貢献	□ 病院事業はコロナ影響緩和に加え、遠隔診療導入等の施策により回復基調も、一部影響は継続する見通し □ 穀物等物流益改善や巣籠り需要獲得あり。ファッション関連や外食産業向け需要は一定程度持ち直すも、感染再拡大の懸念を受け需要減の影響を注視
次世代・機能推進	□ 稼働率低下、電子材料関連の需要減。一方で、デジタル・セキュリティの需要堅調、巣籠り需要は一部事業に追い風 □ 与信リスク増大、投資先評価減や売却遅延、不動産の稼働率低下、貸倒引当金増	□ デジタル・セキュリティ需要、巣籠り需要の着実な取込み □ 一部事業にコロナ影響残るものの、コモディティ取引好調、物流事業堅調
全般	□ 金融市場のアクティビティ低下でIPO・資産売却の遅延、旅費や案件形成費など当社全般で経費削減あり □ 国内では、適切な対策を講じる前提の下、徐々に対面での面談・出張等営業活動を再開	□ 資産売却の正常化は来年度以降 □ 正常化を見据えて、市場調査・案件良質化を推進中 □ 旅費や案件形成費など全般の経費削減効果は継続

2021年3月期アクションプランの進捗

- 「変革と成長」に向けて策定したアクションプランに沿って事業を推進。加えて、with/postコロナを見据えたポートフォリオ組み換えを促進

アクションプラン

- 社員・ステークホルダーの安全確保
- 既存事業の維持、継続
- コスト削減、リカバリー策実施
- 顧客・パートナーとのネットワーク維持、新たな事業創出
- マテリアリティに沿った事業推進

- 事業競争力強化のためのポートフォリオ組替

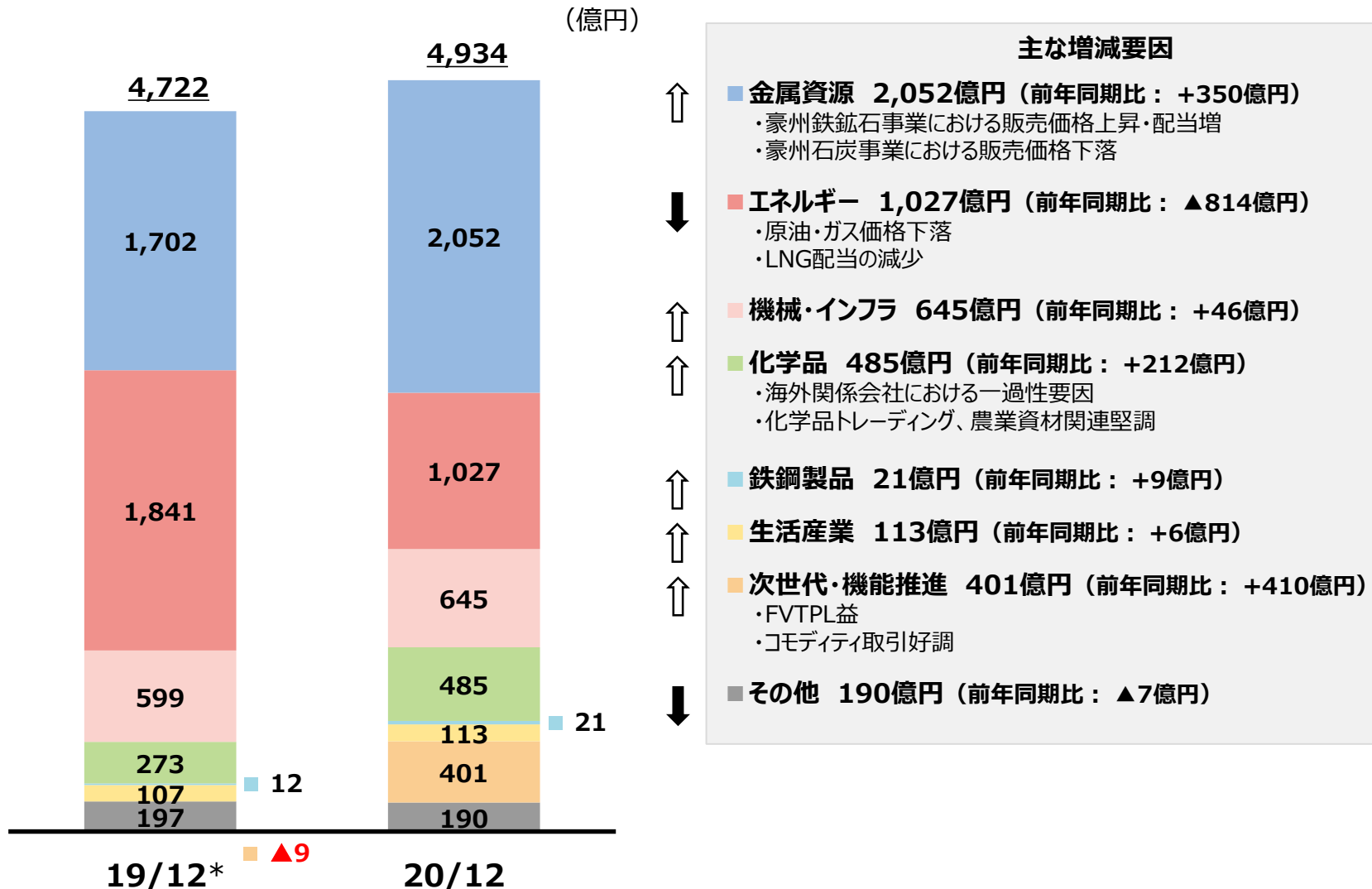
2021年3月期第3四半期の主な進捗

- 着実なプロジェクトの実行
 - ・ 西豪州ガス田の開発最終投資決断
 - ・ 米国キャメロンLNGプロジェクト全系列生産開始と安定操業
- 既存事業群の再編
 - ・ 米国石油・ガス事業の子会社再編
 - ・ ICT関連子会社再編
- 経済が回復する中でのトレーディング事業を通じた安定供給への貢献
 - ・ 食料・食品原料（穀物、油脂、アルコール原料等）
 - ・ 素材関連（化学品、鉄鋼製品）、農業資材関連
 - ・ 電力需給逼迫に対応した燃料供給
- 新たな事業創出
 - ・ ペットボトルリサイクル工場の合併設立合意

- ・ モアティーズ売却基本方針合意
- ・ カセロネス売却合意
- ・ E&P事業の戦略転換

基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比 増減要因

■ 基礎営業キャッシュ・フロー4,934億円、前年同期比+212億円



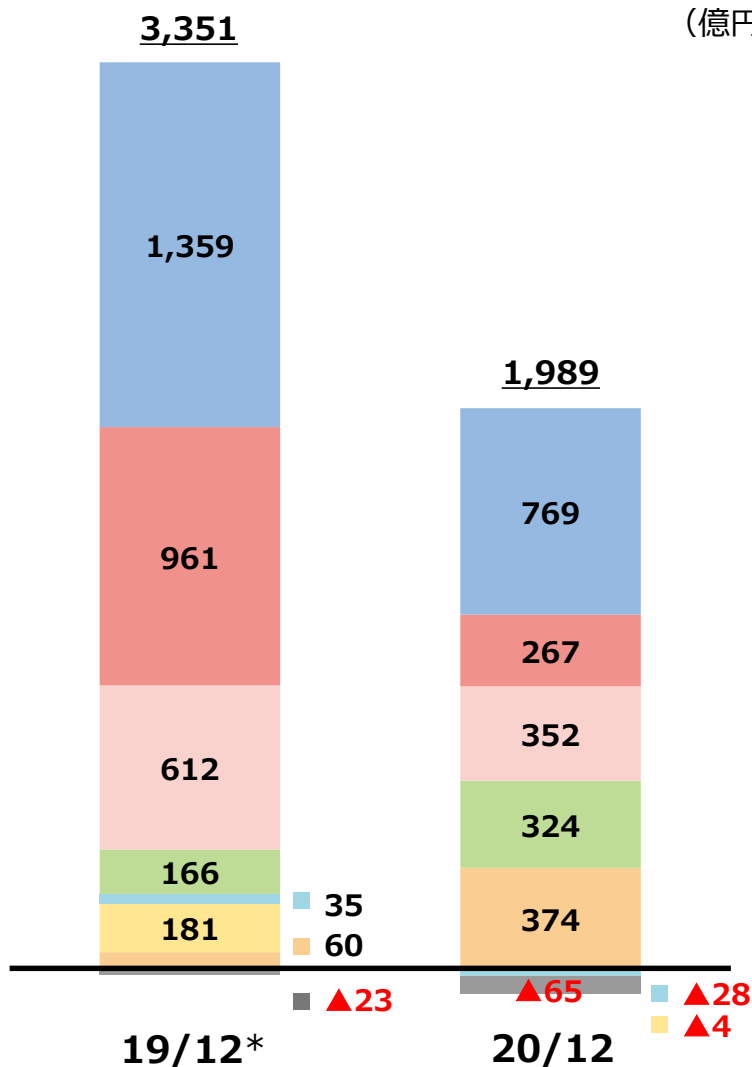
主な増減要因

- **金属資源 2,052億円**（前年同期比：+350億円）
 - ・豪州鉄鉱石事業における販売価格上昇・配当増
 - ・豪州石炭事業における販売価格下落
- **エネルギー 1,027億円**（前年同期比：▲814億円）
 - ・原油・ガス価格下落
 - ・LNG配当の減少
- **機械・インフラ 645億円**（前年同期比：+46億円）
- **化学品 485億円**（前年同期比：+212億円）
 - ・海外関係会社における一過性要因
 - ・化学品トレーディング、農業資材関連堅調
- **鉄鋼製品 21億円**（前年同期比：+9億円）
- **生活産業 113億円**（前年同期比：+6億円）
- **次世代・機能推進 401億円**（前年同期比：+410億円）
 - ・FVTPL益
 - ・コモディティ取引好調
- **その他 190億円**（前年同期比：▲7億円）

*リース負債の返済による支出額を減算した金額に修正済み、20/4機構改組に伴う組み換え反映後

四半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因

■ 当期利益1,989億円、前年同期比▲1,362億円



主な増減要因

■ 金属資源 769億円（前年同期比：▲590億円）

- ・モアティーズ炭鉱・インフラ、カセロネス銅鉱山事業における減損
- ・豪州石炭事業における販売価格下落
- ・豪州鉄鉱石事業における販売価格上昇・配当増

■ エネルギー 267億円（前年同期比：▲694億円）

- ・原油・ガス価格下落
- ・テンパロッサ油田事業減損（長期油価前提を\$80→\$70に引き下げ）
- ・LNG配当の減少
- ・前年同期におけるモザンビークArea1の繰延税金資産計上の反動
- ・米国エネルギー子会社群再編に伴う繰延税金資産計上

■ 機械・インフラ 352億円（前年同期比：▲260億円）

- ・モアティーズ炭鉱・インフラ事業における減損
- ・鉄道車輛リース事業会社における減損

■ 化学品 324億円（前年同期比：+158億円）

- ・化学品トレーディング、農業資材関連堅調
- ・海外関係会社における一過性要因

■ 鉄鋼製品 ▲28億円（前年同期比：▲63億円）

- ・自動車生産減等に伴う鋼材需要減少・操業率低下

■ 生活産業 ▲4億円（前年同期比：▲185億円）

- ・前年同期におけるリクルート株売却に伴う法人所得税負担減の反動
- ・食品・ファッション関連関係会社における外食・購買需要減
- ・前年同期に計上した米国看護師派遣事業減損及びFVTPL評価損の反動

■ 次世代・機能推進 374億円（前年同期比：+314億円）

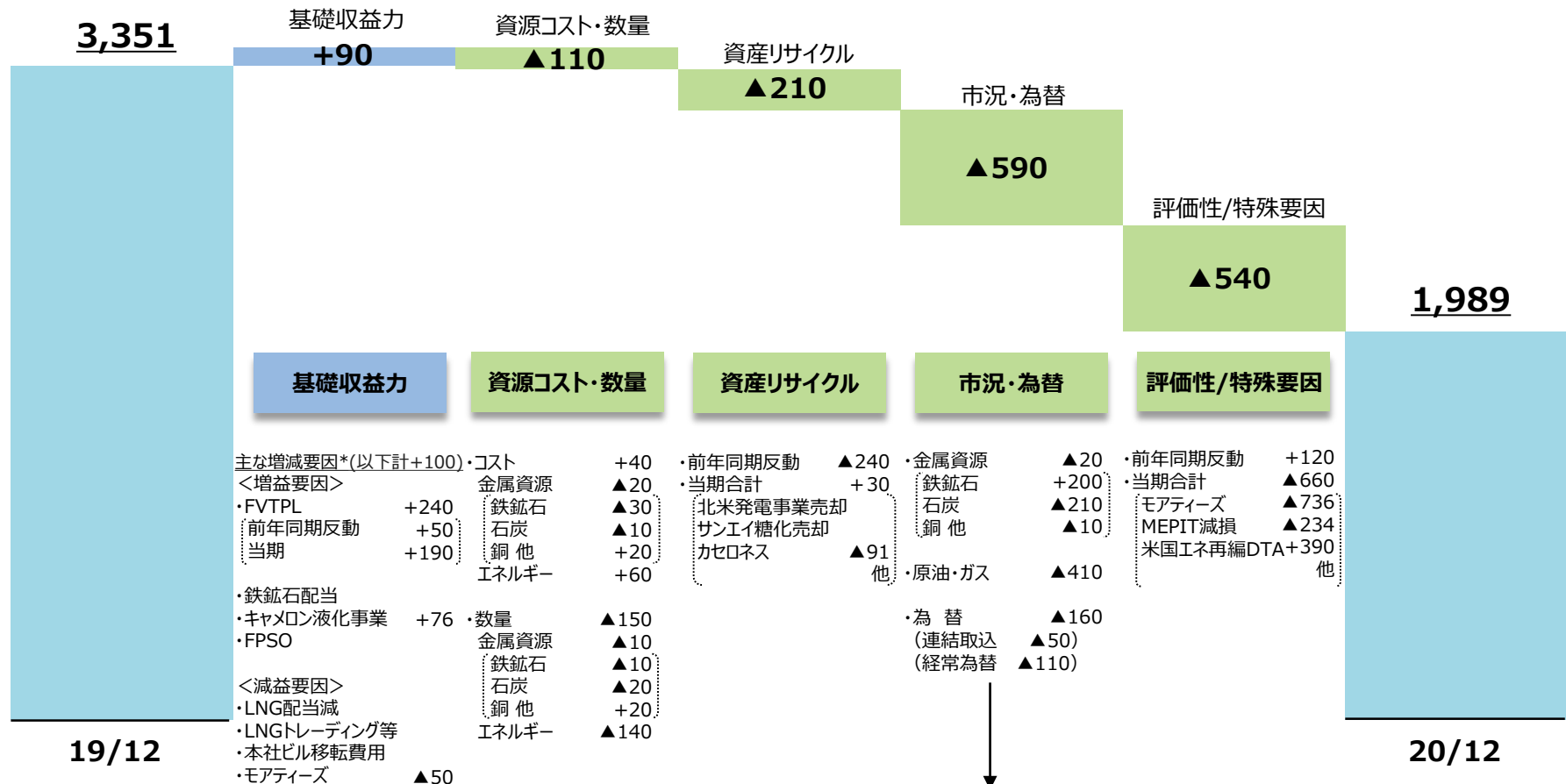
- ・FVTPL益
- ・コモディティ取引好調

■ その他 ▲65億円（前年同期比：▲42億円）

*20/4機構改組に伴う組み換え反映後

四半期利益 要素別増減要因

(単位：億円)



*Covid-19影響の小さい事業で、主な増減要因のみ記載

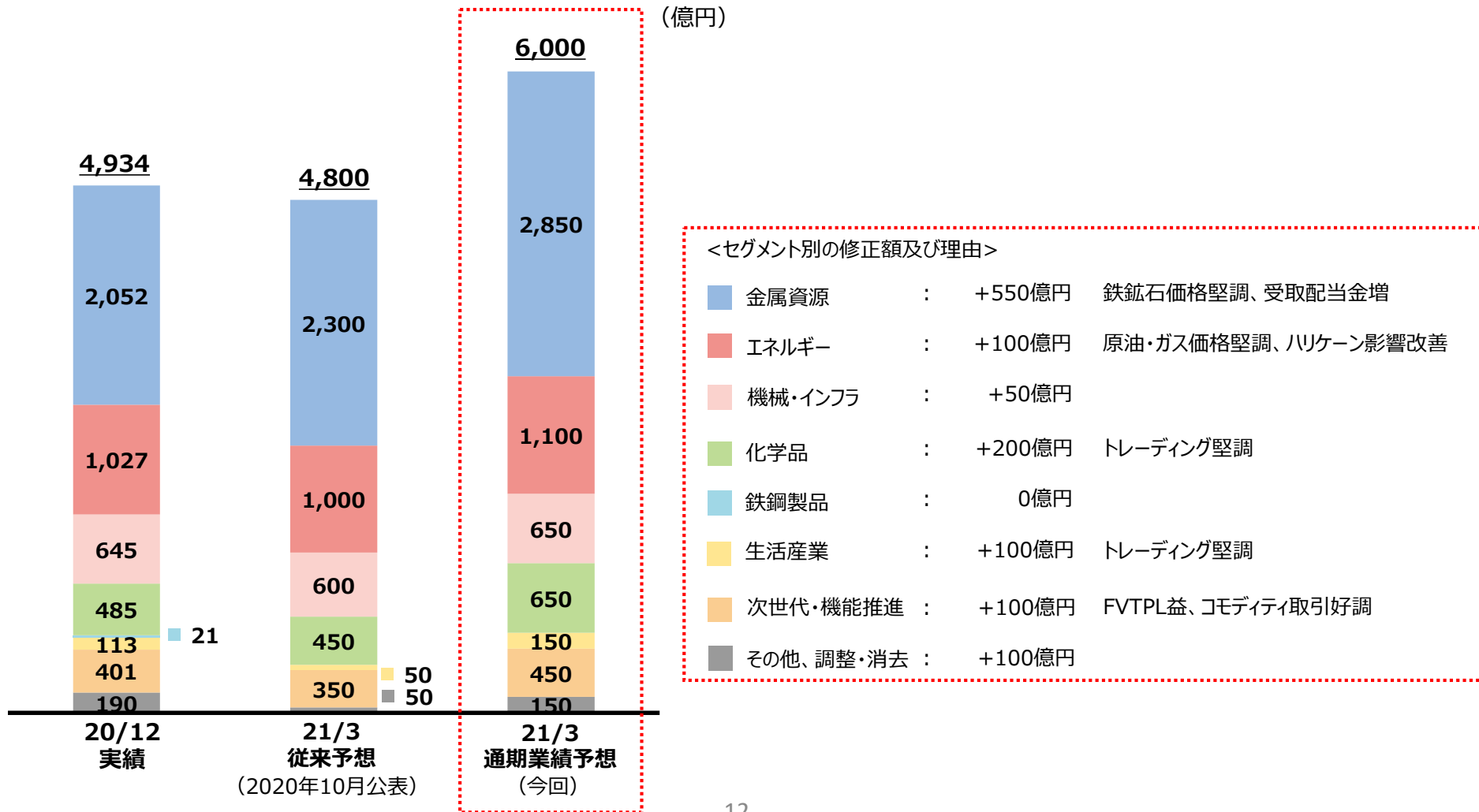
為替明細

・金属資源	▲110	(連結取込 0、経常為替 ▲110)
・エネルギー	▲20	(連結取込 ▲20、経常為替 0)
・その他	▲30	(連結取込 ▲30、経常為替 0)

2021年3月期 通期業績予想(修正) 基礎営業キャッシュ・フロー

6,000億円に上方修正（従来予想比+1,200億円）

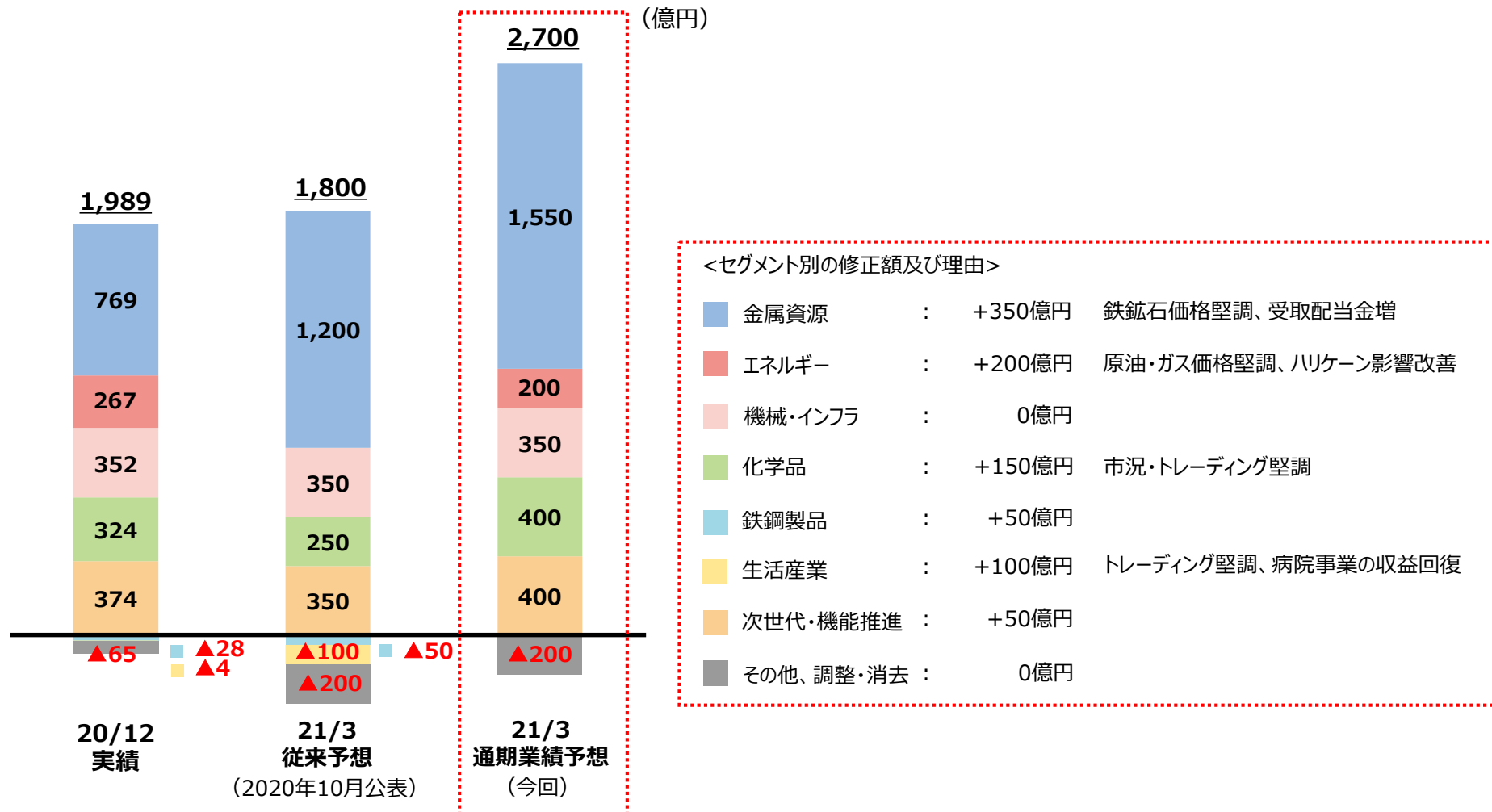
■ 鉄鉱石価格堅調及びFVTPL益等が寄与し、基礎営業キャッシュ・フローを上方修正



2021年3月期 通期業績予想(修正) 当期利益

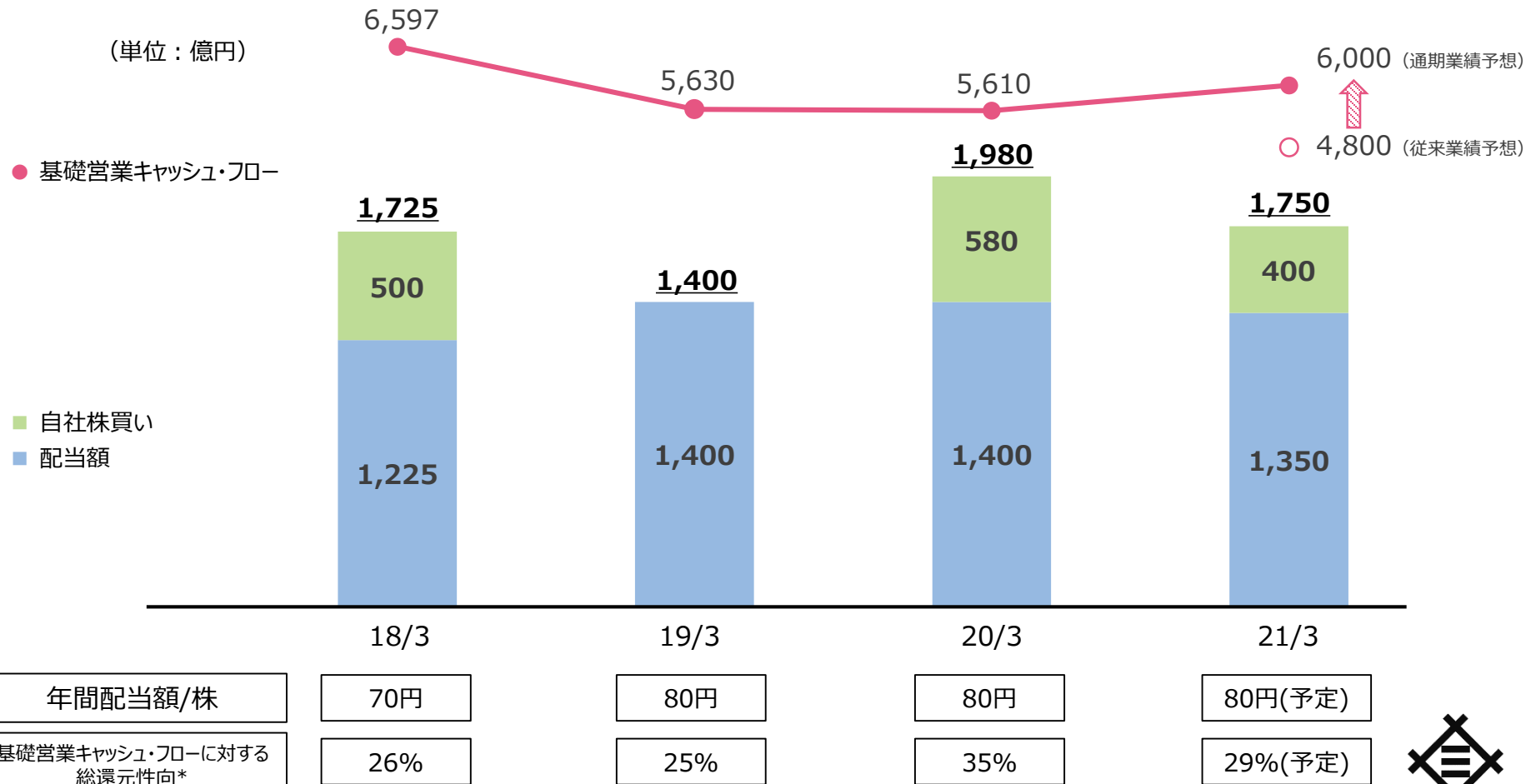
2,700億円に上方修正（従来予想比+900億円）

■ 鉄鉱石事業やトレーディング事業堅調、FVTPL改善等を背景に、当期利益も上方修正



株主還元方針

- キャッシュ創出力が伸長し、当四半期は基礎営業キャッシュ・フローが拡大
- 年間配当金は一株当たり80円（従来予想から変更なし）



*株主還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー

COPYRIGHT © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

2 補 足 資 料

前提条件および感応度

価格変動の21/3期当期利益への影響額 (2020年5月公表)			21/3期従来予想 (2020年10月公表)	21/3期3Q累計 (実績)	21/3期4Q (前提)	21/3期通期予想 (3Q累計・4Q平均値) (2021年2月公表)	
市況商品	原油／JCC		－	39	38	48	41
	連結油価（＊1）		32 億円（US\$1/バレル）	44	46	45	45
	米国ガス(＊2)		9 億円（US\$0.1/mmBtu）	2.06	1.92(＊3)	2.76(＊4)	2.13
	鉄鉱石(＊5)		22 億円（US\$1/トン）	(＊6)	115(＊7)	(＊6)	(＊6)
	石炭	原料炭	4 億円（US\$1/トン）	(＊6)	121(＊8)	(＊6)	(＊6)
		一般炭	1 億円（US\$1/トン）	(＊6)	69(＊8)	(＊6)	(＊6)
	銅(＊9)		7 億円（US\$100/トン）	5,965	5,834(＊10)	7,174(＊10)	6,169
為替 (＊11)	米ドル		13 億円（¥1/米ドル）	106.16	105.54	104.00	105.16
	豪ドル		16 億円（¥1/豪ドル）	74.95	74.75	76.00	75.06
	伯レアル		3 億円（¥1/伯レアル）	19.37	19.55	19.00	19.41

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。

21/3期には約30%が4～6ヵ月遅れで、約50%が1～3ヵ月遅れで、約20%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクトで、原油価格に連動する部分を示す。

(*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。

(*3) 米国ガスの21/3期3Q累計実績欄には、2020年1月～9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(*4) 21/3期4Q前提欄には、2020年10月～12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(*5) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。

(*6) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。

(*7) 鉄鉱石の21/3期3Q累計実績欄には、2020年4月～12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。

(*8) 石炭の21/3期3Q累計実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。

(*9) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2020年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。

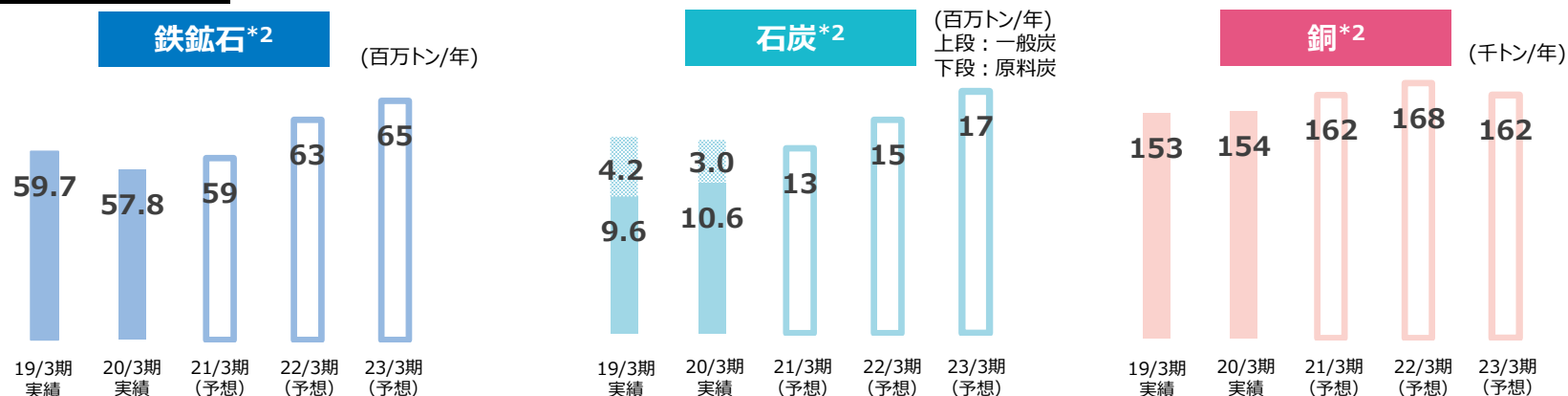
(*10) 銅の21/3期3Q累計実績欄には、2020年1月～9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

また、21/3期4Q前提欄には、2020年10月～12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

(*11) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

金属資源：持分権益生産量および生産量実績

持分権益生産量*1 (2020年5月公表)



*1. 新型コロナウイルス影響を一部加味していない

*2. Vale生産量は4月17日時点の公表データ前提

生産量実績

	20/3期					21/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	累計
鉄鉱石 (百万トン)	14.1	14.4	15.1	14.2	57.8	14.0	14.1	15.5	43.6
豪州鉄鉱石	10.0	10.8	10.3	9.8	40.9	10.7	10.3	10.6	31.6
Vale*1	4.1	3.6	4.8	4.4	16.9	3.3	3.8	4.9	12.0
石炭*2 (百万トン)	3.3	3.4	3.6	3.3	13.6	2.9	3.1	3.1	9.1
MCH	2.1	2.1	2.1	2.0	8.3	1.8	1.9	1.9	5.6
BMC*1	0.5	0.6	0.5	0.4	2.0	0.5	0.5	0.5	1.4
豪州原料炭	2.4	2.3	2.3	2.1	9.1	1.9	1.9	1.9	5.6
豪州一般炭	0.2	0.4	0.3	0.3	1.2	0.4	0.5	0.5	1.4
Moatize*1	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	0.3	0.2	0.2	0.7
銅*1, 2 (千トン)	36.3	38.0	40.0*3	39.3	153.6	37.7	40.4	38.7	116.8

*1. Vale、BMC、モアティーズ及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

*2. Vale生産分(2018/3 1Q以前:5.0%, 2Q以降:5.5%, 2019/3 4Q以降:5.6%)等を含む

*3. 2020年5月修正 (3Q:39.6→40.0)

金属資源：主な事業一覧

商品	案件名 ^{*1}	所在国	20/3期 持分生産量	主なパートナー	当社出資比率 ^{*4}	当社収益認識
鉄鉱石	Robe River	豪州	21.5百万トン	Rio Tinto	33.00%	連結(一部持分法)
鉄鉱石	Mt. Newman / Yandi / Goldsworthy / Jimblebar	豪州	19.4百万トン	BHP	7.00%	連結(一部配当)
鉄鉱石	Vale	伯国	16.9百万トン ^{*2}	Vale	5.58%	配当
石炭	South Walker Creek / Poitrel	豪州	2.0百万トン ^{*2}	BHP	20.00%	持分法
石炭	Kestrel	豪州	1.4百万トン ^{*2}	EMR / Adaro	20.00%	連結
石炭	Moranbah North / Grosvenor ^{*5} / Capcoal / Dawson	豪州	6.9百万トン	Anglo American	Various	連結
石炭	Moatize / Nacala ^{*6}	モザンビーク	1.2百万トン ^{*2}	Vale	Moatize : 約15% Nacala : 約50%	Moatize : 配当 Nacala : 持分法
銅	Collahuasi	チリ	62.4千トン ^{*2}	Anglo American Glencore	11.03%	持分法
銅	Anglo American Sur	チリ	37.0千トン ^{*2}	Anglo American Codelco	9.50%	持分法
銅	Caserones ^{*7}	チリ	33.0千トン ^{*2}	JX金属 三井金属	22.63%	その他
ニッケル	Coral Bay	フィリピン	3.5千トン ^{*3}	住友金属鉱山	18.00%	持分法
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.7千トン ^{*3}	住友金属鉱山	15.00%	配当

*1. JV名、企業名、プロジェクト名を含む

*2. 2019年1-12月の実績

*3. 生産能力ベース

*4. 2020年3月末時点

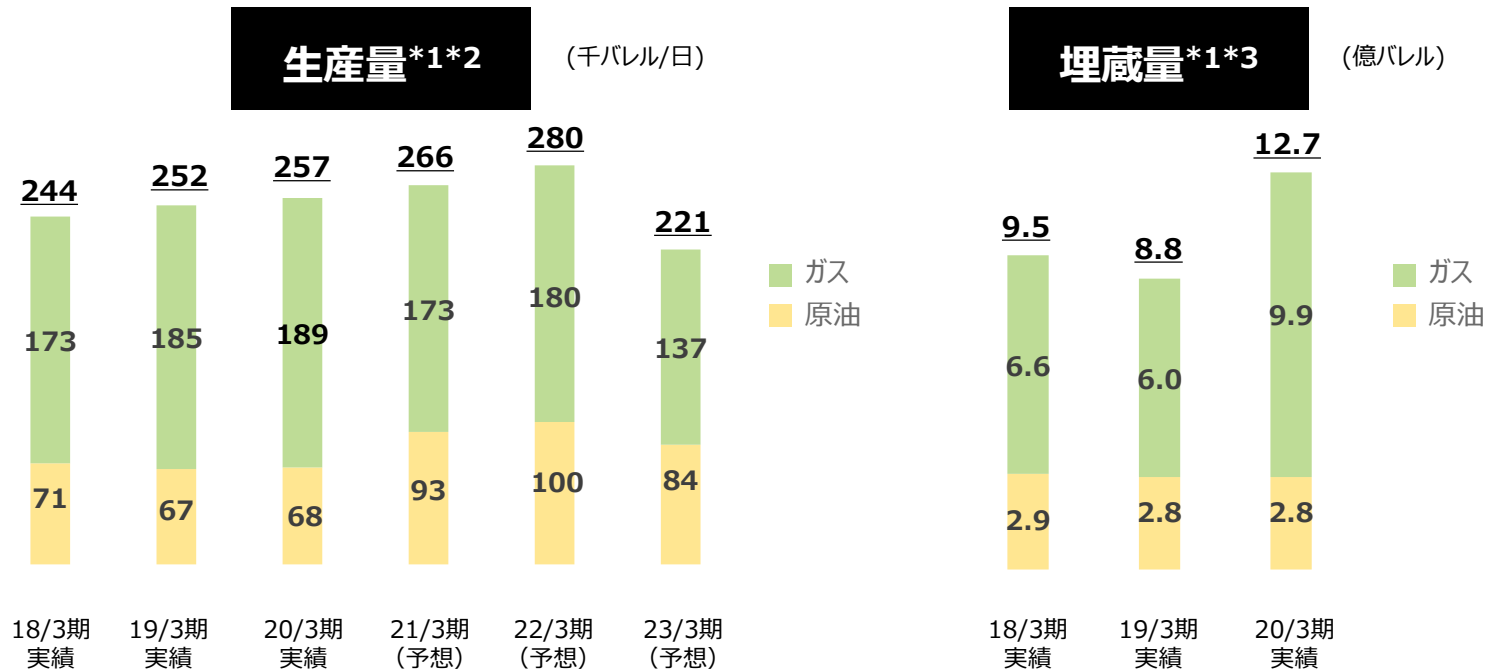
*5. 21/3期取得の為、持分生産量に含まず

*6. 売却に向けた基本合意を公表済

*7. 21/3期中に売却完了予定

エネルギー：原油・ガス持分権益生産量および埋蔵量

(2020年12月末現在)



*1. 石油換算
当社連結子会社・関係会社・非連結先の当社権益保有見合い

*2. 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用
(予想)に関しては、新型コロナウイルス影響を一部加味していない前提

*3. 当社独自の基準による

エネルギー：主な事業一覧（生産中アセットのみ）

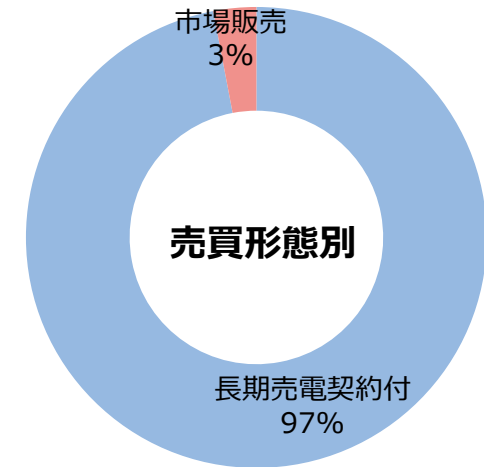
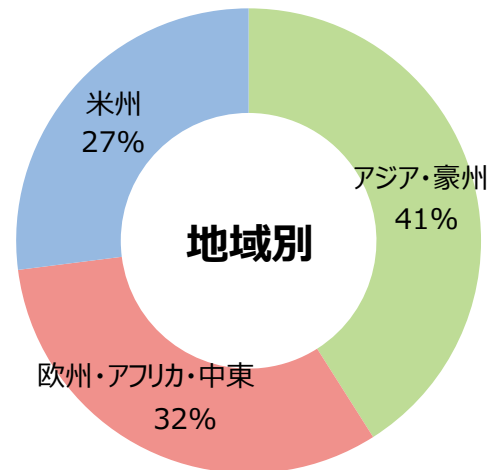
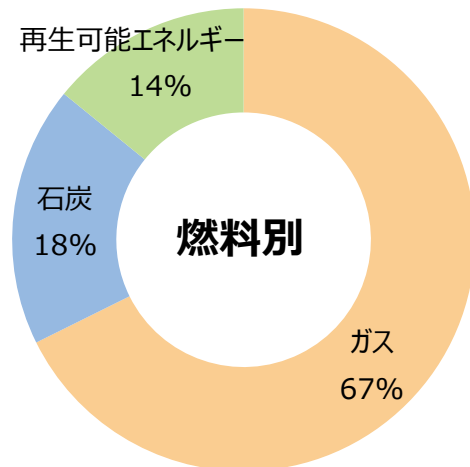
(2020年12月末現在)

商品	プロジェクト名	株主構成/権益保有者 *: オペレーター、青：当社参画Entity	LNG:生産能力 E&P:生産実績(20/3期実績)	決算期	当社 収益認識
LNG	アブダビ	*ADNOC(70%), 三井物産(15%), BP(10%), Total(5%)	LNG:580万トン/年	NA	受取配当金
LNG	カタールガス1	*QP(65%), Total(10%), EM(10%), MILNED(7.5%), 丸紅(7.5%)	LNG:960万トン/年	3月	受取配当金
LNG	カタールガス3	*QP(68.5%), Conoco Phillips(30%), 三井物産(1.5%)	LNG:780万トン/年	3月	受取配当金
LNG	オマーン	*MOG(51%), Shell(30%), 三井物産(2.77%), 他	LNG:710万トン/年	NA	受取配当金
LNG	赤道ギニア	*Marathon(60%), Sonagas(25%), 三井物産(8.5%), 丸紅(6.5%)	LNG:370万トン/年	NA	受取配当金
LNG	サハリンII	*Gazprom(50%+1株), Shell(27.5%-1株), 三井物産(12.5%), 三菱商事(10%)	LNG:960万トン/年	12月	受取配当金
LNG	North West Shelf (NWS)	*Woodside, MIMI [三井物産/三菱商事=50:50], Shell, BP, BHP, Chevron(各16.7%)	LNG:1,690万トン/年 LPG:46万トン/年 原油/コンデンセート:97千BD	12月	持分法損益
LNG	タンクー	*BP(40.2%), MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%), KG Berau [JOGMEC/三井物産/三菱商事/INPEX/JX=49.2:20.1:16.5:14.2](8.6%), KG Wiriagar[三井物産](1.4%), 他	LNG:760万トン/年 原油/コンデンセート:6千BD	12月	持分法損益/ 売上総利益
LNG	キャメロン	*Semptra(50.2%), 三井物産, Total, [三菱商事/NYK](各16.6%)	LNG:1,200万トン/年	12月	持分法損益
E&P	MOECO/タイ沖	*Chevron, *PTTEP, MOECO(17.2%)	ガス/原油/コンデンセート:454千BD	3月	売上総利益/持分法損益/ 受取配当金
E&P	MEPME/Block9	*Occidental(50%), OQ(45%), MEPME(5%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPME/Block27	*Occidental(65%), MEPME(35%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPME/Block3&4	*CCED(50%), Tethys(30%), MEPME(20%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPUK/Alba	*Ithaca Energy(23.4%), MEPUK(13.3%), 他	原油:10千BD	12月	売上総利益
E&P	MEPIT/Tempa Rossa	*Total(50%), Shell(25%), MEPIT(25%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPAU/Greater Enfield	*Woodside(60%), MEPAU(40%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPAU/Kipper	*EM(32.5%), BHP(32.5%), MEPAU(35%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPAU&AWE/Casino, Henry, Netherby	*Cooper(50%), AWE(25%), MEPAU(25%)	ガス/コンデンセート:6千BD	12月	売上総利益
E&P	MEPAU/Meridian	*WestSide(51%), MEPAU(49%)	ガス:7千BD	12月	売上総利益
E&P	MOEX North America/Kaikias	*Shell(80%), MOEX NA(20%)	NA	12月	売上総利益
E&P	MEPTX/Eagle Ford	*Mesquite(50%), KNOC(25%), Venado Oil&Gas (12.5%), MEPTX(12.5%)	ガス/コンデンセート/NGL:113千BD	12月	売上総利益
E&P	MEPUSA/Marcellus	*Chesapeake(32.17%), ALTA(32.17%), Equinor(15.49%), MEPUSA(15.49%), 他	ガス:375千BD	12月	売上総利益

発電事業ポートフォリオ

当社持分発電容量（ネット）：**11.0GW**
（グロス容量：40GW）

（2020年9月末現在）



評価性/特殊要因明細

(単位：億円)

20/3期	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
金属資源					
Moatize・Nacala減損			▲ 177		▲ 177
その他					
合計	0	0	▲ 177	0	▲ 177
エネルギー					
MEPMOZ/繰延税金資産計上	132				132
MEPTX/Eagle Ford減損				▲ 180	▲ 180
MEPAU/Greater Enfield減損				▲ 138	▲ 138
MEPIT/Tempa Rossa減損				▲ 125	▲ 125
MOECO/Kaikias減損				▲ 32	▲ 32
その他	10	▲ 2	4	1	13
合計	142	▲ 2	4	▲ 474	▲ 330
機械・インフラ					
Drillship 包括引当金	▲ 9	▲ 1		▲ 2	▲ 12
IPP関連:電力契約時価評価	▲ 2	▲ 3	▲ 7	▲ 3	▲ 15
Moatize・Nacala減損			▲ 44		▲ 44
海外鉄道減損				▲ 37	▲ 37
その他	▲ 1	2	▲ 6	▲ 30	▲ 35
合計	▲ 12	▲ 2	▲ 57	▲ 72	▲ 143
化学品					
その他	▲ 17	▲ 4	65	22	66
合計	▲ 17	▲ 4	65	22	66
鉄鋼製品					
その他				▲ 1	▲ 1
合計	0	0	0	▲ 1	▲ 1
生活産業					
Accountable減損			▲ 56	▲ 8	▲ 64
XINGU固定資産減損				▲ 93	▲ 93
その他	1	▲ 8	▲ 10	▲ 5	▲ 22
合計	1	▲ 8	▲ 66	▲ 106	▲ 179
次世代・機能推進					
その他	▲ 9	▲ 11	▲ 10	▲ 34	▲ 64
合計	▲ 9	▲ 11	▲ 10	▲ 34	▲ 64

21/3期	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
金属資源					
Moatize・Nacala減損	▲ 41	▲ 156	▲ 391		▲ 589
その他		▲ 17	▲ 29		▲ 46
合計	▲ 41	▲ 173	▲ 420	0	▲ 635
エネルギー					
米国子会社再編DTA			390		390
MEPIT/Tempa Rossa減損			▲ 234		▲ 234
その他	▲ 12	▲ 10	0		▲ 22
合計	▲ 12	▲ 10	156	0	134
機械・インフラ					
IPP関連:電力契約時価評価	▲ 4	▲ 7	7		▲ 4
鉄道車輛リース減損		▲ 49	▲ 42		▲ 91
Moatize・Nacala減損	▲ 10	▲ 39	▲ 98		▲ 147
その他		▲ 5	▲ 31		▲ 36
合計	▲ 14	▲ 100	▲ 164	0	▲ 278
化学品					
その他	19	6	60		85
合計	19	6	60	0	85
鉄鋼製品					
その他		2	▲ 1		1
合計	0	2	▲ 1	0	1
生活産業					
IHH印子会社暖簾減損	▲ 25				▲ 25
その他	8		▲ 8		0
合計	▲ 17	0	▲ 8	0	▲ 25
次世代・機能推進					
土地の減損損失戻入益			43		43
土地保有関連の税金引当取崩			19		19
その他			▲ 12		▲ 12
合計	0	0	50	0	50



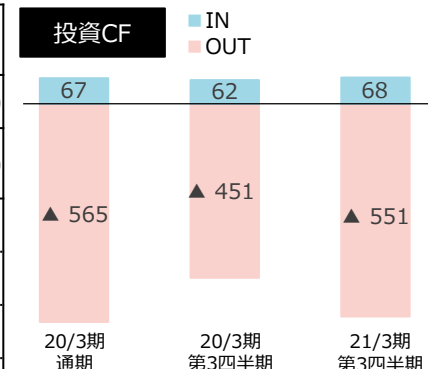
3 セグメント別データ

金属資源

鉄鉱石価格の堅調推移を主因に、COCF・PATを上方修正

(単位：億円)

業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*3	21/3期 従来予想
基礎営業CF	1,702*1	2,052	+350	↑豪鉄鉱石（販売価格の上昇・配当増） ↓豪石炭（販売価格の下落）	2,850	72%	2,300
四半期利益 （評価性・特殊要因）	1,359 （▲177）	769 （▲635）	▲590 （▲458）		1,550	50%	1,200
売上総利益	1,765	1,675	▲90	↓豪石炭（販売価格の下落） ↑豪鉄鉱石（販売価格の上昇）			
持分法損益	435	453	+18				
受取配当金	184	258	+74	↑豪鉄鉱石（配当増）			
販管費	▲335	▲641	▲306	↓モアティーズ炭鉱・インフラ事業における減損 ↓カセロネス銅鉱山事業における減損			
その他	▲690	▲976	▲286	↓モアティーズ炭鉱・インフラ事業における減損 ↓豪石炭（為替関連） ↓豪鉄鉱石（為替関連）			
総資産	19,219*2	23,245	+4,026				

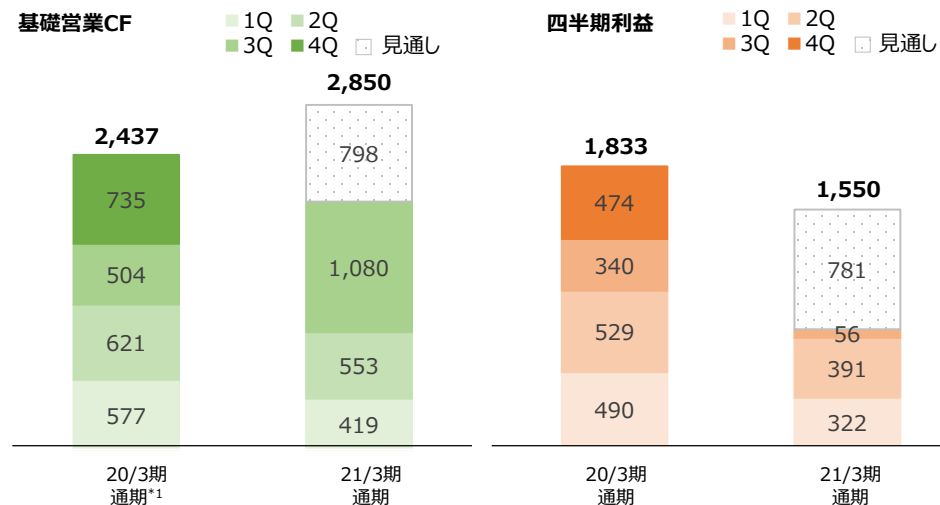


主な投融資/リサイクル案件
(OUT)
豪州鉄鉱石事業 ▲304
豪州石炭事業 ▲157

主要関係会社業績

	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	豪州鉄鉱石事業*4	1,272	1,477	+205	1,715
	豪州石炭事業*4	223	▲51	▲274	274
持分法	モアティーズ炭鉱・インフラ事業	▲215	▲779	▲564	▲206
	Oriente Copper Netherlands	▲22	▲11	+11	▲57
	三井物産カッパー・インベストメント	▲7	▲3	+4	▲9
	Japan Collahuasi Resources	53	102	+49	89
	オールドス電力冶金	49	44	▲5	59

四半期推移



*1. リース負債の返済による支出額を減算した金額に修正済み

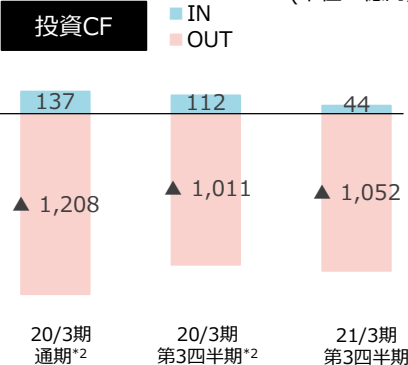
*2. 20/3末 *3. 修正通期予想に対する進捗率 *4. 一部損益は持分法により取込

エネルギー

原油・ガス価格堅調並びにハリケーン影響改善を主因に、COCF・PATを上方修正

(単位：億円)

業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*4	21/3期 従来予想
基礎営業CF	1,841*1,2	1,027	▲814	↓原油・ガス価格下落、LNG6案件からの配当減	1,100	93%	1,000
四半期利益 (評価性・特殊要因)	961*2 (144)	267 (134)	▲694 (▲10)		200	134%	0
売上総利益	1,097	447	▲650	↓原油・ガス価格下落 ↓LNGトレーディング収益減			
持分法損益	328	156	▲172	↓(前期)MEPMOZ繰延税金資産計上 ↓原油・ガス価格下落 ↑米国キャメロンLNGプロジェクト操業開始に伴う増益			
受取配当金	470	199	▲271	↓LNG6案件からの配当減			
販管費	▲340	▲346	▲6				
その他	▲594	▲189	+405	↑米国エネルギー子会社群再編による繰延税金資産計上 ↓テンパロッサ油田事業減損			
総資産	25,663*3	23,573	▲2,090				

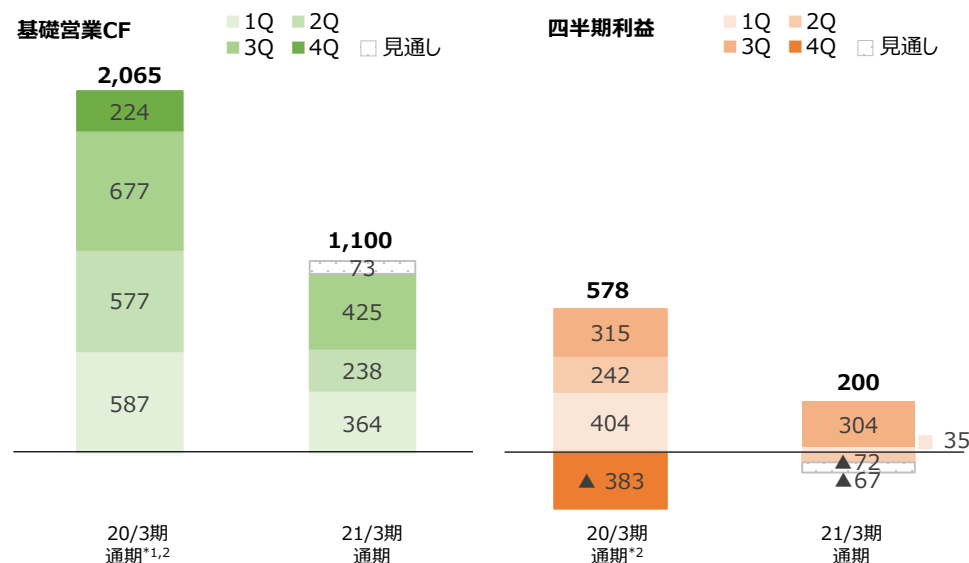


主な投融資/リサイクル案件 (OUT)
開発中LNG案件(Area1, Arctic LNG2)
石油・ガス生産事業 ▲297

主要関係会社業績

	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	三井石油開発*5	235	22	▲213	220
	Mitsui E&P Australia	8	▲1	▲9	▲142
	AWE	▲34	▲12	+22	▲45
	Mitsui E&P USA	42	▲2	▲44	50
	MEP Texas Holdings	28	▲8	▲36	▲177
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	93	78	▲15	72
持分法	Mitsui E&P Mozambique Area 1	112	▲4	▲116	112
	Japan Australia LNG (MIMI)*6	-	-	-	-
	Japan Arctic LNG	▲13	▲30	▲17	41

四半期推移

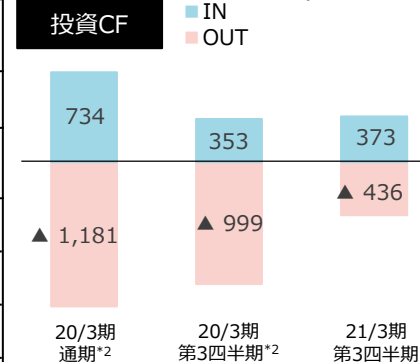


機械・インフラ

自動車・建機/産機の回復を主因に、COCFを上方修正

(単位：億円)

業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*4	21/3期 従来予想
基礎営業CF	599*1,2	645	+46		650	99%	600
四半期利益 (評価性・特殊要因)	612*2 (▲71)	352 (▲278)	▲260 (▲207)		350	101%	350
売上総利益	1,003	758	▲245	↓自動車、建機・産機事業、鉄道関連子会社における減益			
持分法損益	762	733	▲29				
受取配当金	44	27	▲17				
販管費	▲975	▲942	+33				
その他	▲222	▲224	▲2				
総資産	23,603*3	21,855	▲1,748				

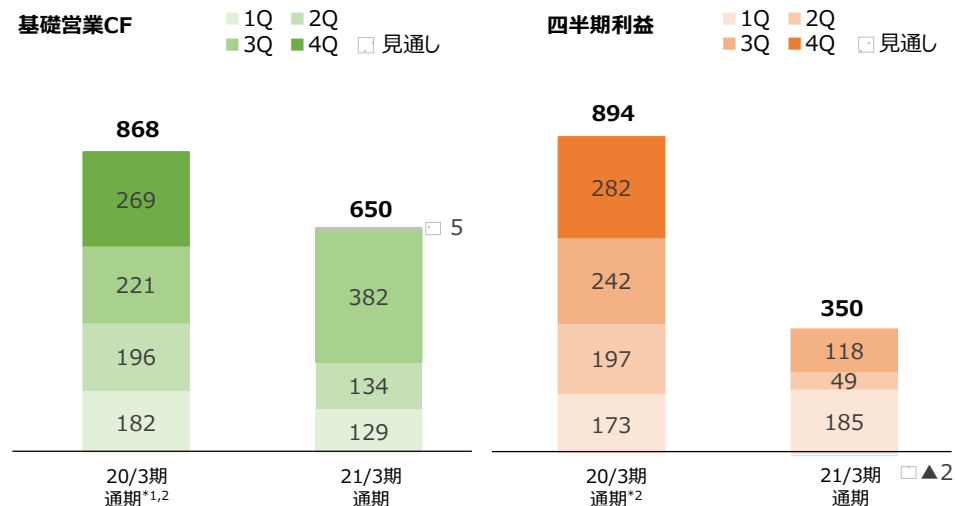


主な投融資/リサイクル案件
(IN) 北米発電事業の売却

主要関係会社業績

	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	三井物産プラントシステム	13	8	▲5	36
	鉄道車輛リース事業会社 ^{*5}	16	▲88	▲104	28
	産機・建機関連事業 ^{*5}	38	48	+10	60
持分法	IPP事業関連会社	236	228	▲8	276
	FPSO/FSOリース事業関連会社	35	62	+27	39
	ガス配給事業	86	35	▲51	113
	Penske Automotive Group	59	60	+1	77
	トラックリース・レンタル事業会社	67	67	0	90
	アジア自動車（製造・卸売）関連事業	56	23	▲33	72
	VLI	▲1	0	+1	▲10

四半期推移



*1. リース負債の返済による支出額を減算した金額に修正済み *2. 20/4機構改組に伴う組み換え反映後

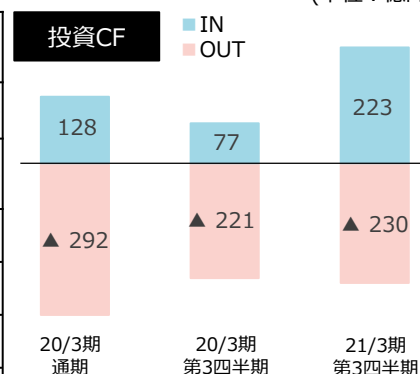
*3. 20/3末 *4. 修正通期予想に対する進捗率 *5. 一部損益は持分法により取込

化学品

トレーディング事業堅調により、COCF・PATを上方修正

業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*3	21/3期 従来予想
基礎営業CF	273*1	485	+212	↑海外関係会社における一過性損益 ↑化学品トレーディング、農業資材関連堅調	650	75%	450
四半期利益 (評価性・特殊要因)	166 (44)	324 (85)	+158 (+41)		400	81%	250
売上総利益	897	922	+25				
持分法損益	100	73	▲27				
受取配当金	25	22	▲3				
販管費	▲774	▲701	+73	↑小口集積			
その他	▲82	8	+90	↑北米の事業での保険金収入			
総資産	12,177*2	12,638	+461				

(単位：億円)

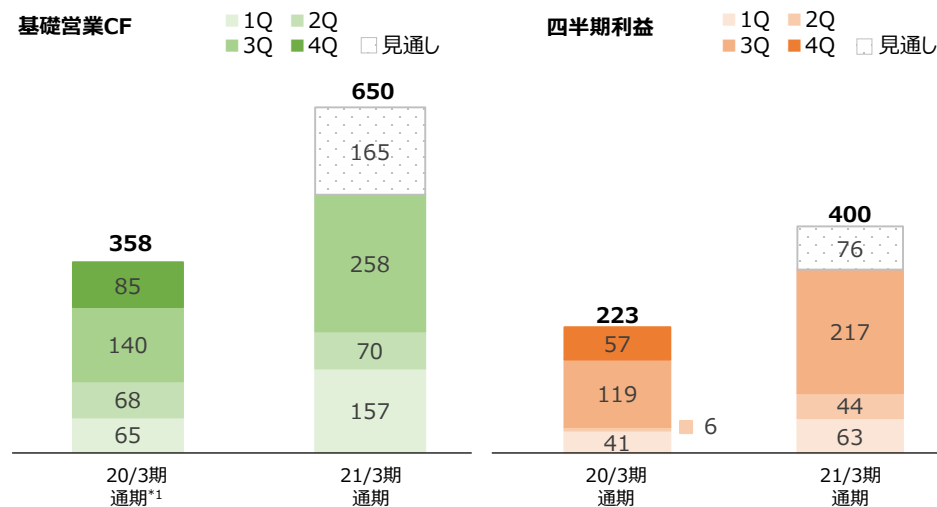


主な投融資/リサイクル案件
(IN) サンエイ糖化売却 +135

主要関係会社業績

	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	MMTX	28	14	▲14	16
	三井物産プラスチック	26	23	▲3	34
	Novus International	▲25	▲16	+9	▲22
	Mitsui AgriScience(欧米)	14	22	+8	24
持分法	日本アラビアメタノール	13	2	▲11	13

四半期推移



*1. リース負債の返済による支出額を減算した金額に修正済み

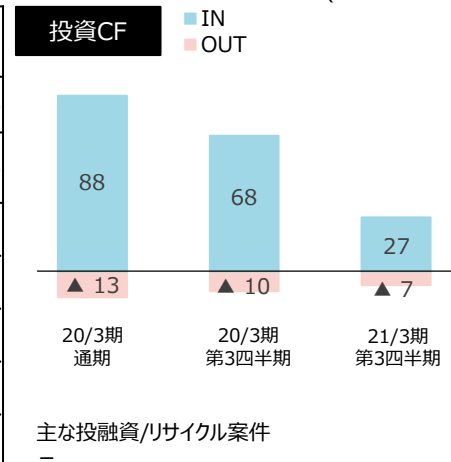
*2. 20/3末 *3. 修正通期予想に対する進捗率

鉄鋼製品

鋼材市況の回復により、PATを上方修正

(単位：億円)

業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*3	21/3期 従来予想
基礎営業CF	12 ^{*1}	21	+9		0	-	0
四半期利益 (評価性・特殊要因)	35 (0)	▲28 (1)	▲63 (+1)		0	-	▲200
売上総利益	183	148	▲35				
持分法損益	92	▲3	▲95	↓自動車生産減等に伴う鋼材需要減少・操業率低下			
受取配当金	17	11	▲6				
販管費	▲198	▲168	+30				
その他	▲59	▲16	+43				
総資産	5,396 ^{*2}	5,392	▲4				



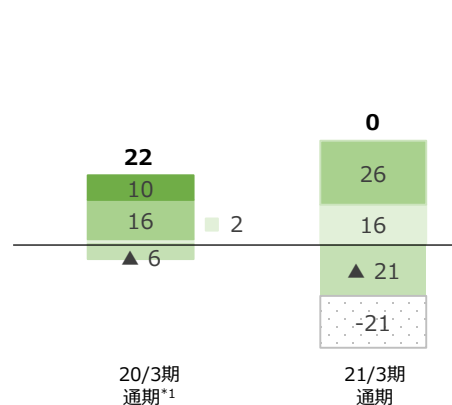
主要関係会社業績

	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	三井物産スチール*4	30	30	0	38
持分法	日鉄物産*5	37	-	-	45
	Game Changer Holdings	10	10	0	14
	Gestamp事業会社	11	▲69	▲80	24

四半期推移

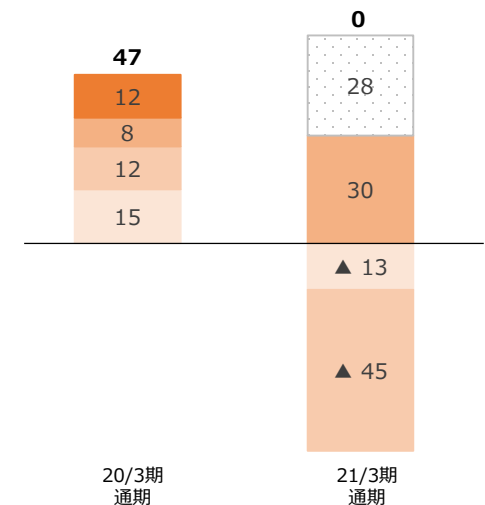
基礎営業CF

1Q 2Q
3Q 4Q □ 見通し



四半期利益

1Q 2Q
3Q 4Q □ 見通し



*1. リース負債の返済による支出額を減算した金額に修正済み

*2. 20/3期末 *3. 修正通期予想に対する進捗率

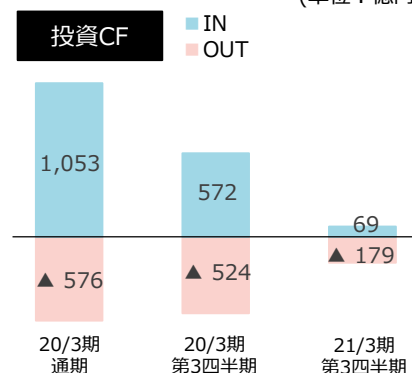
*4. 一部損益は持分法により取込 *5. 上場会社の決算発表前により業績非開示

生活産業

トレーディング事業堅調や病院事業のコロナ影響緩和により、COCF・PATを上方修正

(単位：億円)

業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*3	21/3期 従来予想
基礎営業CF	107*1	113	+6		150	75%	50
四半期利益 (評価性・特殊要因)	181 (▲73)	▲4 (▲25)	▲185 (+48)		0	-	▲100
売上総利益	1,034	950	▲84	↓ファッション、食品及び流通関連の子会社において減益			
持分法損益	165	46	▲119	↓食品、ファッション、サービス事業関連の関連会社において減益			
受取配当金	39	54	+15				
販管費	▲1,070	▲971	+99	↑ファッション事業アジア連結子会社の持分法適用会社化による負担減			
その他	13	▲83	▲96	↓(前期)リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減 ↑(前期)米国看護師派遣業Accountableの減損・FVTPL評価損			
総資産	19,076*2	19,991	+915				



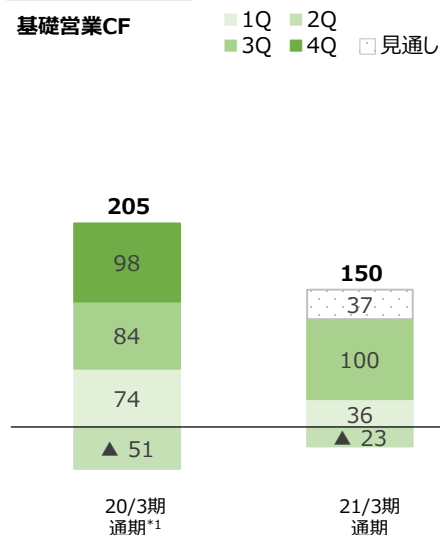
主な投融資/リサイクル案件

主要関係会社業績

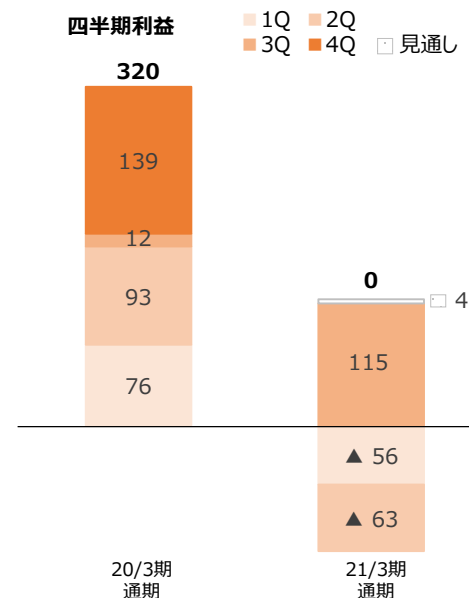
	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	国内流通関連事業会社	33	27	▲6	44
	ファッション事業	15	▲24	▲39	24
持分法	三井製糖	10	8	▲2	12
	WILSEY FOODS	33	14	▲19	39
	IHH Healthcare	33	▲13	▲46	49
	PHCホールディングス*4	-	-	-	-
	エームサービス	20	4	▲16	24
	Mit-Salmon Chile	▲3	▲26	▲23	▲2

四半期推移

基礎営業CF



四半期利益



*1. リース負債の返済による支出額を減算した金額に修正済み

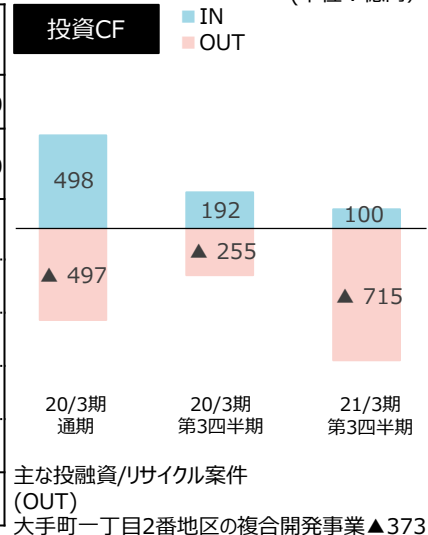
*2. 20/3末 *3. 修正通期予想に対する進捗率 *4. 上場会社の決算発表前又は、守秘義務契約により業績非開示

次世代・機能推進

FVTPL益及びコモディティ取引好調により、COCF・PATを上方修正

(単位：億円)

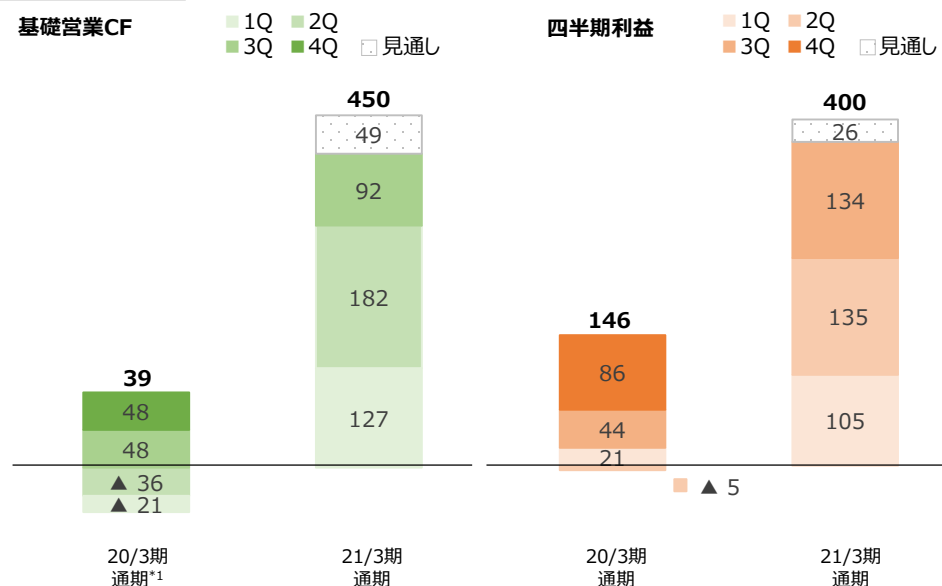
業績	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	増減理由	21/3期 通期業績予想	進捗率*3	21/3期 従来予想
基礎営業CF	▲9*1	401	+410	↑FVTPL益、コモディティ取引好調	450	89%	350
四半期利益 (評価性・特殊要因)	60 (▲30)	374 (50)	+314 (+80)		400	94%	350
売上総利益	423	762	+339	↑FVTPL益、コモディティ取引好調			
持分法損益	111	89	▲22				
受取配当金	29	37	+8				
販管費	▲474	▲473	+1				
その他	▲29	▲41	▲12	↑土地の減損損失戻入益、土地保有関連の税引当金取崩し ↓(前期) 保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益			
総資産	11,983*2	11,647	▲336				



主要関係会社業績

	会社名	20/3期 第3四半期	21/3期 第3四半期	増減	20/3期 通期
連結	三井情報	25	33	+8	42
	三井物産グローバルロジスティクス	25	23	▲2	29
	Mitsui Bussan Commodities	10	40	+30	20
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	15	11	▲4	19
	三井物産都市開発	7	9	+2	15
	海外不動産事業	18	8	▲10	46
持分法	QVC ジャパン*4	-	-	-	54
	JA三井リース	25	6	▲19	39
	SABRE INVESTMENTS*4	-	-	-	-

四半期推移



360° business innovation.



MITSUI & CO.